

平成 20年3月期

決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名  
コード番号阪和興業株式会社  
8078上場取引所：東証一部・大証一部  
URL <http://www.hanwa.co.jp>代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経理統轄氏名 北 修爾  
氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,507,509	14.2	23,704	13.6	21,267	10.9	13,117	14.8
19年3月期	1,320,021	20.3	20,864	6.0	19,170	4.9	11,423	8.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	62	07	—	—	13.3	4.4	1.6
19年3月期	54	03	—	—	12.4	4.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	482,014	100,926	20.7	473 70
19年3月期	476,178	98,254	20.5	461 21

(参考) 自己資本 20年3月期 100,111 百万円 19年3月期 97,485 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,430	△ 8,443	△ 9,144	14,178
19年3月期	△ 36,192	△ 5,955	34,325	10,228

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	7 00	12 00	2,536	22.2	2.8
20年3月期	6 00	6 00	12 00	2,536	19.3	2.6
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		18.2	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	808,000	9.8	14,500	21.0	11,900	5.7	7,300	2.7	34	54
通期	1,655,000	9.8	27,100	14.3	22,900	7.7	13,900	6.0	65	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年3月期 211,663,200株 平成19年3月期 211,663,200株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 324,332株 平成19年3月期 291,554株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,472,411	14.4	22,665	18.6	20,584	17.3	12,620	20.8
19年3月期	1,287,196	19.8	19,110	1.9	17,550	△ 0.1	10,445	4.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	59	72	—	—
19年3月期	49	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	472,503		98,262		20.8		464	95
19年3月期	467,901		95,112		20.3		449	98

(参考) 自己資本 20年3月期 98,262 百万円 19年3月期 95,112 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	793,000	10.3	13,700	21.0	11,600	7.4	7,200	4.9	34	07
通 期	1,627,000	10.5	25,500	12.5	22,000	6.9	13,400	6.2	63	41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属、食糧など資源価格の上昇や、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱、米国経済の減速があったものの、中国をはじめとする新興国経済は成長を持続し、それまでの拡大基調に変化が見られたものの全体としては成長を持続しました。一方、わが国経済におきましては、製造業の生産は外需を中心に全般的に活況を維持しているものの、設備投資や個人消費は盛り上がり欠け、改正建築基準法の施行に伴う建築・住宅着工の減少や原材料価格の上昇などのマイナス要素もあり、堅調さを維持しつつも一部に停滞感のある状況でした。

#### 【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼や金属原料、石油製品などの商品価格の上昇と積極的な販売により、前期比 14.2%増の 1兆 5,075 億 9 百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業や金属原料事業の伸長により、営業利益は前期比 13.6%増の 237 億 4 百万円、経常利益は前期比 10.9%増の 212 億 67 百万円、当期純利益は前期比 14.8%増の 131 億 17 百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、引き続き需給環境がタイトな状況にある中、鉄スクラップや鉄鋼原料価格の上昇もあり、条鋼類などを中心に鉄鋼商品市況が上昇しました。こうしたことを背景に販売価格が上昇したことに加え、積極的な販売に努めたことなどにより、売上高は前期比 14.7%増の 7,903 億 40 百万円、営業利益は前期比 10.7%増の 158 億 74 百万円となりました。

金属原料事業においては、国際商品価格は激しい値動きとなりましたが、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に、総じて前期より高い価格水準で推移した結果、売上高は前期比 13.8%増の 2,020 億 19 百万円、営業利益は前期比 32.4%増の 66 億 19 百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格の乱高下する環境の下、各商品の採算確保に労力を要する状況が続き、売上高は前期比 0.1%減の 653 億 44 百万円、営業利益は前期比 10.2%減の 20 億 14 百万円にとどまりました。

石油・化成品事業においては、原油価格が高水準で推移する中、ガソリンや灯油、海外積みの船用石油の拡販などにより、売上高は前期比 31.2%増の 3,114 億 80 百万円、営業利益は前期比 14.0%増の 25 億 45 百万円となりました。

食品事業においては、中国製加工食品の品質問題や安全問題の発生などを背景に国内需要が低調に推移したことなどにより、売上高は前期比 7.9%減の 846 億 71 百万円となりました。営業利益については、一部魚種に市況の下落がありましたが、足下では需給環境に改善が見られたことなどにより、前期比 31.3%増の 7 億 76 百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材事業での改正建築基準法の影響による住宅着工の減少とそれに伴う木材市況の下落や、子会社のアミューズメント事業の低迷などにより、売上高は前期比 8.4%減の 536 億 52 百万円、営業利益は前期比 30.2%減の 14 億 24 百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

次期の世界経済については、サブプライムローン問題による信用収縮や実体経済への影響度合いに懸念があるものの、中東や新興国の経済成長は堅調に推移し、世界経済全体としては緩やかながらも成長を持続すると思われれます。一方、日本経済におきましては、建築・住宅関連需要は回復の方向にある他、新興国向け需要は底堅く推移すると思われるものの、米欧向け需

要動向の減速や原油をはじめとする原材料市況の高騰、円高傾向など景気の下ぶれ要素が出てきており、経済成長の減速も懸念されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、コア事業と位置付けている鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各分野を中心に、国内外産業の需要を確実に収益に結び付けてまいります。特に足下では、各事業分野で原材料価格の上昇などにより、仕入コストの上昇が見込まれる中、販売価格の適正化に努めることにより、収益確保に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高 1 兆 6,550 億円（対前期比 9.8%増）、営業利益 271 億円（対前期比 14.3%増）、経常利益 229 億円（対前期比 7.7%増）、当期純利益 139 億円（対前期比 6.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上増加に伴う売上債権の増加や市況上昇に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比 1.2%増の 4,820 億 14 百万円となりました。

負債は、活発な営業活動に伴う仕入債務の増加などにより、前期末比 0.8%増の 3,810 億 88 百万円となりました。また、ネット有利子負債は、前期末比 6.5%減の 1,518 億 72 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比 2.7%増の 1,009 億 26 百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の 20.5%から 20.7%になりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、活発な営業活動により事業収益が拡大したことや仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 214 億 30 百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、84 億 43 百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、91 億 44 百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 39 億 49 百万円増加し、141 億 78 百万円となりました。

### 【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	19.7%	19.4%	20.9%	20.5%	20.7%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	29.9%	24.9%	27.7%	26.1%	18.5%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	—	—	6.1年	—	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	—	—	9.0	—	5.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の剰余金配当につきましては、業績が堅調に推移したことから、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次期につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成20年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

### (2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度（平成21年度）の年間目標及び当連結会計年度実績は、以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成21年度目標	当期実績
R O A	2.4 %	2.7 %
R O E	11.0 %	13.3 %
N e t D E R	1.5 倍	1.5 倍

(注) ROA : 当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}  
 ROE : 当期純利益 / {(期首自己資本 + 期末自己資本) / 2}  
 Net DER : (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では、「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めております。

- ① コア事業の強化
- ② 北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- ③ 資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- ④ 事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進

当連結会計年度における進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、阪和流通センター東京(株)での鉄筋加工設備や中国、タイでのコイルセンター能力の増強を実施した他、地方での実需深耕を目的として平成19年2月に開設した新潟、広島営業所も順調に需要家との関係構築を進め、新潟営業所については平成20年4月に支店に昇格いたしました。また、建設需要の旺盛な中東地域に平成19年8月にダンマン事務所を開設

し、これにより中東地域の事業拠点は、5ヶ所となりました。インドについても、経済成長が著しく、今後も日系企業の進出増加が見込まれることから平成20年4月にHANWA INDIA PRIVATE LTD. を設立し、事業拡大への体制を整えました。その他、鉄筋工事会社の相互鉄筋工業(株)の買収や鉄骨胴縁加工会社の(株)ファブコン九州への資本参加など機能強化のためのアライアンス、M&Aも進めております。

金属原料事業では、仕入先の中国集中リスク軽減のため、他地域からの調達ルートの開拓強化を進めており、当期はカザフスタンやインドなどからの取扱いが増加しております。またステンレスクラップ等のアジア地域などへの拡販にも積極的に取り組んでおります。

非鉄金属事業では、前期に実施したアルミ缶リサイクル設備増強により、アルミ二次合金メーカー向けに付加価値の高い製品の供給を行っております。また海外展開を強化し、アルミサッシクラップの輸出やバーゼル法規制対象物の取扱いを増加している他、海外での金型の表面処理加工など周辺事業にも注力しております。

食品事業では、当期は中国加工品の品質問題などにより、国内での事業環境が厳しい状況にありましたが、米国で合弁販売会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. が手がける水産物販売が、米国大手スーパーへの納入を開始するなど着実に伸びております。また、アフリカなどへの日本産水産物の輸出にも着手しました。

石油・化成品事業では、ガソリン、灯油の販売が伸びている他、中間留分や重油の輸出取引も増加しております。また、中国やシンガポール積みの船用石油の取扱いも前年比約25%の増加となっております。化成品分野では、中国での再生ペレット製造合弁事業の上海恵比寿塑料有限公司が平成19年2月に稼働し、順調に生産を拡大させております。

企業体制面につきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に則って運営しており、平成20年度から適用される金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制推進室を新設して当社の業務フローを検証し、内部統制システムの点検、整備を鋭意進めております。今後もその有効性の検証、システム改善を継続して実施してまいります。

今中期経営計画では、独自性、優位性の高い価値を取引先にスピーディーに提供し、事業展開力をシフトアップすることを課題とし、存在感ある商社流通の追求の実現を目指しております。当社グループとしましては、上記の5つの事業戦略の下で、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品の各事業分野で、環境変化に的確に対応し、攻めの営業展開を推進することで、事業の一層の拡大に努めてまいります。同時に、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の育成にも努めてまいります。



## 連 結 貸 借 対 照 表

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	382,271	80.3	390,772	81.1	8,501	2.2
現金及び預金	10,245		14,191		3,946	38.5
受取手形及び売掛金	259,372		263,192		3,820	1.5
たな卸資産	88,220		92,982		4,762	5.4
繰延税金資産	1,096		1,823		727	66.3
その他の流動資産	24,247		19,474		△4,773	△19.7
貸倒引当金	△ 911		△ 891		20	△2.2
固 定 資 産	93,906	19.7	91,242	18.9	△2,664	△2.8
有形固定資産	40,831	8.6	42,741	8.8	1,910	4.7
建物及び構築物	11,227		11,635		408	3.6
土地	24,453		24,453		—	—
その他の有形固定資産	5,150		6,652		1,502	29.2
無形固定資産	701	0.1	808	0.2	107	15.3
投資その他の資産	52,373	11.0	47,692	9.9	△4,681	△8.9
投資有価証券	38,167		31,443		△6,724	△17.6
長期貸付金	327		262		△65	△19.9
繰延税金資産	9		69		60	666.7
その他の投資	14,618		16,673		2,055	14.1
貸倒引当金	△ 749		△ 756		△7	0.9
資 産 合 計	476,178	100.0	482,014	100.0	5,836	1.2

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	251,095	52.7	281,019	58.3	29,924	11.9
支払手形及び買掛金	160,429		168,287		7,858	4.9
短期借入金	43,141		49,738		6,597	15.3
コマーシャル・ペーパー	17,500		17,000		△500	△2.9
一年内償還の社債	—		10,000		10,000	—
未払法人税等	4,050		4,813		763	18.8
賞与引当金	1,693		1,763		70	4.1
その他の流動負債	24,280		29,416		5,136	21.2
固定負債	126,828	26.7	100,068	20.8	△26,760	△21.1
社 債	10,000		10,000		—	—
長期借入金	101,950		79,325		△22,625	△22.2
繰延税金負債	8,179		4,001		△4,178	△51.1
再評価に係る繰延税金負債	2,798		2,798		—	—
その他の固定負債	3,901		3,943		42	1.1
負債合計	377,924	79.4	381,088	79.1	3,164	0.8
( 純資産の部 )						
株主資本	86,205	18.1	96,554	20.0	10,348	12.0
資 本 金	45,651		45,651		—	—
資本剰余金	3		4		1	33.3
利益剰余金	40,660		51,028		10,367	25.5
自己株式	△109		△130		△21	19.3
評価・換算差額等	11,280	2.4	3,557	0.7	△7,722	△68.5
その他有価証券評価差額金	11,405		5,397		△6,008	△52.7
繰延ヘッジ損益	838		143		△694	△82.8
土地再評価差額金	△16		△16		—	—
為替換算調整勘定	△947		△1,966		△1,019	107.6
少数株主持分	768	0.1	814	0.2	46	6.0
純資産合計	98,254	20.6	100,926	20.9	2,671	2.7
負債純資産合計	476,178	100.0	482,014	100.0	5,836	1.2

## 連 結 損 益 計 算 書

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		前連結会計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,320,021	100.0	1,507,509	100.0	187,488	14.2
売 上 原 価	1,272,532	96.4	1,456,627	96.6	184,095	14.5
売 上 総 利 益	47,489	3.6	50,881	3.4	3,392	7.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,624	2.0	27,176	1.8	552	2.1
営 業 利 益	20,864	1.6	23,704	1.6	2,840	13.6
営 業 外 収 益	2,832	0.2	2,936	0.2	104	3.7
受取利息及び受取配当金	1,633		1,920		287	
そ の 他 の 収 益	1,199		1,016		△183	
営 業 外 費 用	4,527	0.3	5,373	0.4	846	18.7
支 払 利 息	3,233		4,163		930	
そ の 他 の 費 用	1,294		1,209		△85	
経 常 利 益	19,170	1.5	21,267	1.4	2,097	10.9
特 別 利 益	—	—	527	0.0	527	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		527		527	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,170	1.5	21,795	1.4	2,625	13.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,398	0.6	8,633	0.5	1,235	16.7
法 人 税 等 調 整 額	270	0.0	5	0.0	△265	△98.1
少 数 株 主 利 益	77	0.0	39	0.0	△38	△49.4
当 期 純 利 益	11,423	0.9	13,117	0.9	1,694	14.8

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 31,288	百万円 △ 67	百万円 76,874	百万円 10,445	百万円 -	百万円 △ 16	百万円 △ 1,159	百万円 9,270	百万円 808	百万円 86,954
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 2,114		△ 2,114							△ 2,114
取締役賞与金			△ 150		△ 150							△ 150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△ 1		△ 1							△ 1
当期純利益			11,423		11,423							11,423
自己株式の取得				△ 43	△ 43							△ 43
自己株式の処分		0		1	1							1
連結子会社増加に 伴う増加高			214		214							214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						959	838	-	211	2,009	△ 40	1,969
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	9,372	△ 42	9,330	959	838	-	211	2,009	△ 40	11,300
平成19年3月31日 残高	45,651	3	40,660	△ 109	86,205	11,405	838	△ 16	△ 947	11,280	768	98,254

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	百万円 45,651	百万円 3	百万円 40,660	百万円 △ 109	百万円 86,205	百万円 11,405	百万円 838	百万円 △ 16	百万円 △ 947	百万円 11,280	百万円 768	百万円 98,254
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 2,747		△ 2,747							△ 2,747
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△ 2		△ 2							△ 2
当期純利益			13,117		13,117							13,117
自己株式の取得				△ 26	△ 26							△ 26
自己株式の処分		1		5	7							7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 6,008	△ 694	-	△ 1,019	△ 7,722	46	△ 7,676
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	10,367	△ 21	10,348	△ 6,008	△ 694	-	△ 1,019	△ 7,722	46	2,671
平成20年3月31日 残高	45,651	4	51,028	△ 130	96,554	5,397	143	△ 16	△ 1,966	3,557	814	100,926

































